

議員研修報告

議員管外視察研修(1)

続木 俊一

視察地 日本製粉㈱小樽工場
調査事項 小麦粉の生産過程

国内食料自給率が39%と先進国の中でも際だって低く、海外に大きく食料を依存する現状の中で、国民は食品の安心・安全に高い関心を持ち、

大量に輸入される食品が我が国の食生活に投げかける不安は中国産餃子、米国産牛肉のBSE問題等々数多くある。

また、小麦・大豆がバイオ燃料の対象として扱われ、原油とともに史上最高値を更新して暴騰し、私たちの日常生活も脅かす状況にあり、まさに食料自給率は国家の食料安全保障の大きな問題である。

議員研修として、輸入小麦の加工現場である日本製粉㈱小樽工場を訪ねた。

大正14年創業で84年の歴史がある工場の西浦工場長に詳しい説明をいただいたところ、

米が主食の我が国でも年間620万ト、国民一人当たり、小麦粉で32kg消費している、

世界でも有数の消費国であるとのことであり、その大量消費に驚いた。現在の米の消費は年間一人当たり61kgで、1962年のピーク時に比べると約半分に減少。

同製粉工場では、月産5千ト、年間6万トを21名の職員で効率的に生産し、道内各地に供給。原料小麦はカナダ産を中心にほとんどを外麦で賄っているが、最近では国産小麦も品質が向上し、品種ではホクシン、ハルユタカ等を中心に買い入れている。海外産の値上がりが激しいため、国内産小麦の増産と、更なる品質の向上を願いたいとのことであった。

今後将来に向かつての不安は、原料小麦がバイオエタノールとして使われること、地球温暖化による干ばつ被害でアメリカ、オーストラリアを中心に生産地の減収、中国・

東南アジアの食生活の洋風化による小麦消費の拡大、更にはオイルマナー介入による穀物市場相場の値上がりによる混乱が予想されるとのことでした。

食の大部分を海外に依存した不安定で心配な状況との説明を聞き、改めて食料の国内自給率が50%〜70%に向上することも含めて必要であると痛感した。

最後に、米粉は将来性もあるし現時点でも十分利用できるとの説明を受け終了した。

議員管外視察研修(2)

笹木 正文

視察地 余市商工会議所
調査事項 余市(よい地)地域資源活用全国展開事業

平成20年度の議員管外視察研修を6月30日に余市町で行いました。余市町の地域特産品事業は商工会議所の取り組みで、中小企業庁の補助事業「地域資源∞全国展開プロジェクト」に選考された道内6カ所の一つで、余市産の海の幸と山の幸との融合をテーマ

視察地 道立上川農業試験場・きたそらち農業協同組合
調査事項 水稻直播栽培の現状について



おり、北海道屈指の「きのこの里」になっている。培養や生産、包装関連業務の就労者数は300人。販売総額は、16億5,032万8千円。
○きのこの生産販売概況(平成19年度実績・税込)
・えのき茸(12戸) 3,094ト、9億9,866万8千円
・なめこ茸(4戸) 1,016ト、3億3,890万円
・舞茸(10戸) 362ト、2億4,363万8千円
・椎茸、その他(6戸) 68ト、912万2千円

現在、乾田直播と湛水直播が実施されている。両直播栽培ともにメリット、デメリットがあり多くは広がっていない。水稻作付農業者が高齢化などで年々減少し、担い手層への面積が増加している。今後更に担い手へ農地の集積が進むと想定され、移植のみの水稻経営は労働力不足で困難になると思われる。大規模水稻経営を可能にするための手段として、直播栽培技術の確立が必要となる。

平成19年から平成20年で水稻直播栽培が最も増えているきたそらち農協で水稻直播栽培の圃場を調査、平成19年は早生種の「ほしまる」が作付けされ、品質・収量ともに良く22戸、1,776ト、平成20年は39戸、4,244トと湛水直播が増加し、播種機は深川市の5割補助を受けて2台導入している。

収量・品質の安定、確実な除草方法などクリアしなければならぬ点が多くあるものの、今後の大規模農業、国の農業政策による飼料米生産などを考えると全く否定できない技術である。